

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス

コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 木下 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 岸本 安正

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 078-797-7705

平成22年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
22年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,078	2.7	2,155	62.9	2,247	67.2	871	236.3
	65,297	5.6	1,323	△0.7	1,344	2.7	259	△33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
22年3月期	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	66.47	—	10.3	8.8	3.2
	19.57	19.41	3.1	5.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一千万円 21年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,987	8,648	33.3	695.13
	24,990	8,387	33.4	630.61

(参考) 自己資本 22年3月期 8,648百万円 21年3月期 8,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
22年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,062	△745	△1,269	5,806
	2,847	△1,653	91	3,758

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	132	51.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	17.00	22.00	277	33.1	3.3
	—	6.00	—	6.00	12.00		17.0	

(注)22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 12円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
第2四半期 連結累計期間 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	34,000	3.5	1,000	△9.6	1,000	△12.7	350	△41.7	28.13
	70,000	4.4	2,300	6.7	2,300	2.3	880	1.0	70.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,336,400株 21年3月期 13,336,400株
② 期末自己株式数 22年3月期 895,315株 21年3月期 95,315株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,293	8.7	549	66.3	489	93.3	191	—
21年3月期	3,030	3.3	330	4.4	253	△0.4	△156	—
1株当たり当期純利益				潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
22年3月期				円 銭				
14.62				21年3月期				
△11.79				—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
22年3月期	16,766		6,878		41.0	552.85	
21年3月期	16,699		7,257		43.5	548.09	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,878百万円 21年3月期 7,257百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策などにより緩やかな回復基調はみられるものの、デフレ傾向が進行するなど依然として厳しい経済情勢が続いております。小売業界においても、引き続き生活者の節約志向、防衛意識は高く、厳しい経営環境となりました。

しかしながら、オートバックス事業におきましては、政府施策により高速道路料金値下げの決定とE T C車載器の購入助成金付与が実施されたことにより、E T Cに加えナビゲーションや長距離ドライブ用グッズが好調でした。また、食品スーパー事業につきましては、内食傾向、節約志向の高まりから、食材を低価格で提供する業務スーパーが、引き続き消費者の支持を得ました。さらに、収益向上に向けての基盤作りの強化施策として、店舗在庫の適正管理、グループ間・店舗間での人的資源の適正配置を実施し、さらに広告宣伝費、不動産コスト、光熱費にいたるまで徹底的な経費削減などの諸施策にグループ全体で取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 67,078百万円（前連結会計年度比 2.7%増）、営業利益は 2,155百万円（同 62.9%増）、経常利益は 2,247百万円（同 67.2%増）、当期純利益は 871百万円（同 236.3%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

オートバックス事業につきましては、E T C車載器、ポータブルナビゲーション、長距離ドライブ用商品、オイル、バッテリー、タイヤなどの消耗品の販売および車検・整備を含むメンテナンスサービスが好調に推移いたしました。さらに、広告宣伝費を大幅に削減し、不動在庫の徹底削減を行い収益力の向上に努めました。店舗展開につきましては、競争力を強化させるため兵庫県内で「タイヤ専門館」を2店舗併設し、オートバックス店舗を1店舗譲受け改装オープンいたしました。これにより、売上高は 25,526百万円（前連結会計年度比 1.3%増）、営業利益は 1,300百万円（同 34.5%増）となりました。

新車・中古車事業につきましては、車にカー用品やコーティングなどの付加価値をつける販売戦略を実施した結果、一台当たりに対する粗利率が改善いたしました。また、収益力の高い店舗に集約し在庫の適正化及び販売管理費の抑制に努めた結果、売上高は 1,488百万円（同 43.4%減）、営業利益は 36百万円（前連結会計年度は営業損失 210百万円）となりました。

食品・雑貨小売事業につきましては、デフレ傾向がいっそう強くなる中、「業務スーパー」は日本最安値に挑戦する値下げ戦略を実施し堅調に推移いたしました。また、ロスの削減に努める一方で在庫の適正化を進めるとともに生鮮食品の強化施策による集客力の向上に取り組みました。新規出店につきましては、愛知県、岐阜県、三重県、東京都でそれぞれ1店舗、神奈川県で2店舗、合計6店舗を出店いたしましたが、三重県で1店舗、愛知県で1店舗を閉店し、現在店舗数は85店舗となっています。これにより売上高は 33,489百万円（同 6.2%増）、営業利益は 934百万円（同 31.1%増）となりました

不動産賃貸事業につきましては、企業の経費削減にともなう移転や統合により空室率の上昇や賃料水準の下落傾向が続いているなか、安定的なテナントの確保に努めましたが、売上高は824百万円（同 0.7%減）となりました。しかしながら、コスト削減により営業利益は 343百万円（同 0.8%増）となりました。

その他の事業につきましては、厳選食品の卸販売を行うこだわり食品事業が堅調に推移しました。また、農産物の直売所「めぐみの郷」を経営する株式会社めぐみのさとを完全子会社化し、アグリ事業に参入いたしました。子会社化後、1店舗を出店し現在店舗数は3店舗となっております。さらにリユース事業にも参入し、兵庫県に総合リサイクルショップ「良品買館」を出店し事業の拡大を図りました。一方で効率化の観点から「TSUTAYA」1店舗を営業譲渡いたしました。これにより売上高は 5,750百万円（同 12.3%増）となりました。しかしながら、「めぐみの郷」、「良品買館」の出店経費及び、これまでのバイクセブンの出店にともなう設備投資などの償却負担等により、営業損失は 205百万円（前連結会計年度は営業損失 245百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社グループの主力事業領域である小売業界におきまして、少子高齢化、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境が続くと予想されます。このようなかで、当社グループは、車（四輪・二輪）関連事業及び食品スーパー・フード関連事業を柱として、グループのシナジー（相乗化）強化に努め、社会に貢献できるG-7グループを目指してまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高は70,000百万円（前期比4.4%増加）、営業利益は2,300百万円（前期比6.7%増加）、経常利益は2,300百万円（前期比2.3%増加）、当期純利益は880百万円（前期比1.0%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ996百万円増加し、25,987百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したこと及びたな卸資産の減少等によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、17,338百万円となりました。これは、主に賞与引当金が増加したこと及び未払法人税等の増加等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、8,648百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加し、当連結会計年度末の資金は5,806百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,062百万円（前期は2,847百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,823百万円、減価償却費が1,011百万円、たな卸資産の減少が697百万円あったこと等による資金の増加と、法人税等の支払額が715百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は745百万円（前期は1,653百万円の減少）となりました。これは主に、業務スーパー店舗を新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が551百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,269百万円（前期は91百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減が300百万円、長期借入金の返済による支出が327百万円、自己株式の取得による支出が439百万円、配当金の支払額が131百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	35.2	33.4	35.0	33.4	33.3
時価ベースの自己資本比率（%）	66.0	42.0	29.3	19.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	3.7	14.2	3.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.4	27.4	6.7	27.2	40.7

(注) 自己資本比率：(純資産-新株予約権-少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期にわたる安定成長と財務基盤の確立を経営の基本方針としております。株主の皆様への利益配分につきましては、安定配当の継続を前提に、業績に応じた利益還元を実施すべく努力しており、将来の事業展開のための再投資、財務基盤の強化に努めるなかで総合的に勘案して決定してまいります。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金は、普通配当として1株につき5円、当期の業績に基づく特別配当金として12円の合計17円（年間22円）といたします。

また、次期の配当金については、厳しい事業環境ではありますが、1株当たり中間期6円、期末6円（年間12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(フランチャイズ契約について)

当社グループは、オートバックス事業、新車・中古車事業、食品・雑貨小売事業、不動産賃貸事業及びその他の事業を営んでおります。各事業におけるフランチャイズ本部との契約概要は、以下のとおりであります。

①オートバックス事業

連結子会社㈱オートセブンは、㈱オートバックスセブン（以下FC本部）とオートバックスフランチャイズチェン契約を締結し、同社が運営するフランチャイズチェンのフランチャイジーとして、自動車用品・部品の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、出店地域の制限は無いものの、新規出店する場合FC本部に出店の承認を申請しFC本部が地域特性及び採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(a) 契約の要旨

オートバックスチェンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス○○店」等という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システム及びノウハウを提供する。

(b) 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6カ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、自動的に3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で自動的に3年毎に継続更新される。また、契約の期間中でも双方のいずれかより6カ月前の予告をすることにより、契約を自由に解除することが出来る。

(c) 契約の解除

当該フランチャイズ契約については、契約の解除項目を規定しております。

当該フランチャイズ契約の継続に支障を来す要因は、現時点では発生しておりません。また、当該要因が発生した場合は、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②食品・雑貨小売事業

連結子会社㈱サンセブンは、㈱神戸物産とフランチャイズ契約を締結し、「業務スーパー」の店舗名で食品・雑貨の小売販売を行っております。当該契約における新規出店の取り扱いについては、消費者最優先の理念に基づき、競争原理を排除しないため、一部の地域において他社店舗との間に競合が生じる可能性があります。

(業界動向及び競合等について)

当社グループが主要事業としている自動車用品業界は、成熟した市場であることに加えて、長期にわたる個人消費の低迷、デフレ経済及び同業他社との競合等の影響により、厳しい環境にあります。そのため、当社グループの業績は、市場動向、一般経済情勢及び競合等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの食品・雑貨小売事業については、各地域の市場動向を勘案した出店により業績向上を図る方針ですが、今後において当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(業績の季節的変動について)

当社グループの主要事業であるオートバックス事業において、冬用タイヤ、チェーン等の売上高が下期に増加することより、当社グループ全体でも営業利益及び経常利益が下期に増加する傾向があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主としてオートバックス事業における設備投資資金及び運転資金について、長期、短期借入金等による資金調達により賄っておりますので、今後、金利が変動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(大店立地法による規制について)

店舗面積1,000m²を超える新規出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）の規制対象となっており、都道府県または政令指定都市に届出が義務づけられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められるため、新規出店及び増床計画は、同法の影響を受ける可能性があります。

(減損損失について)

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により、固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、車（四輪・二輪）関連用品・部品販売、食品・雑貨販売、不動産賃貸業、新車・中古車（各四輪・二輪）の販売・買取、飲食業他を行っております。

オートバックス事業　自動車用品の販売及び車検・板金・塗装、損害保険代理業
連結子会社 (株)オートセブン、他が行っています。

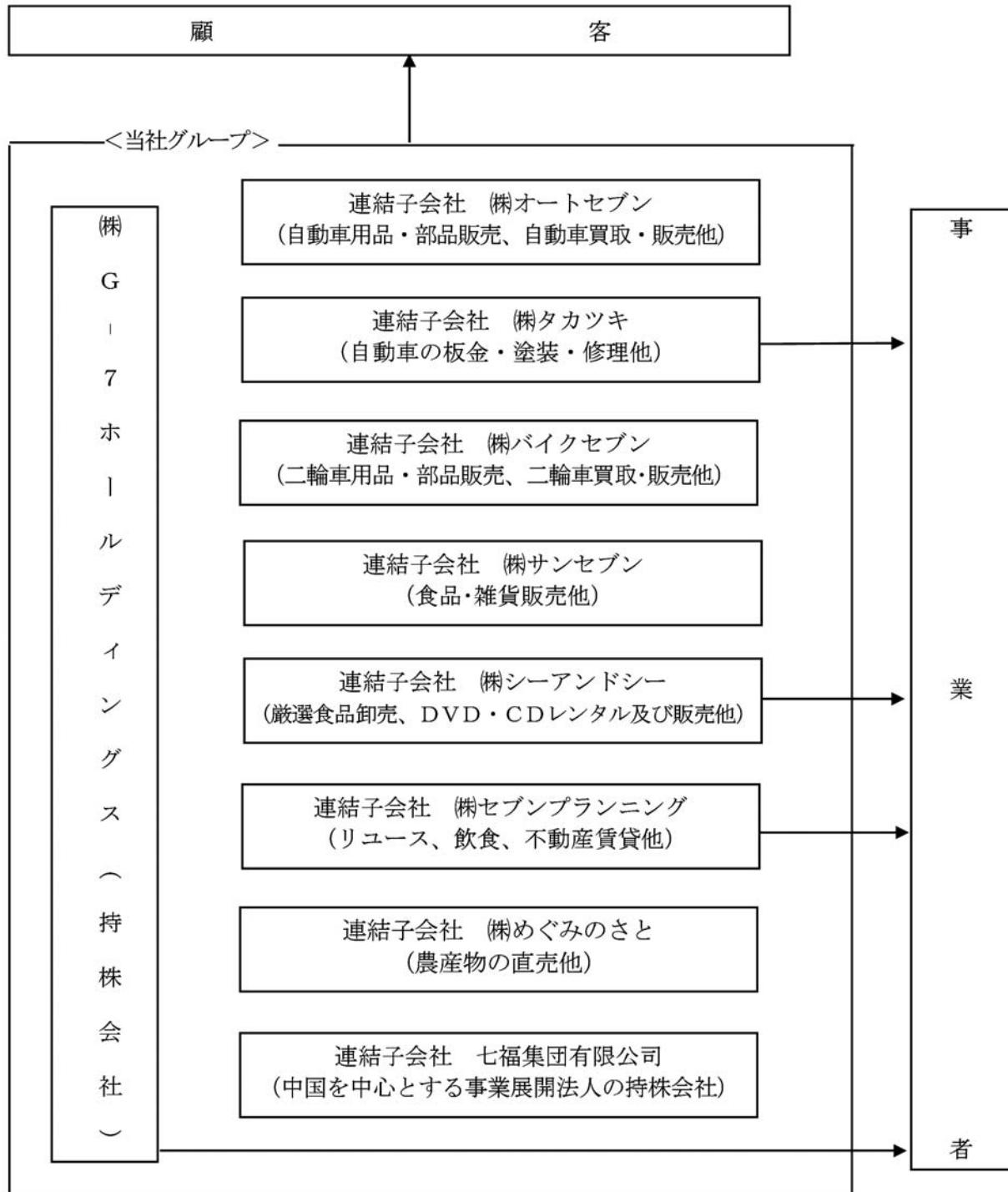
新車・中古車事業　自動車の買取・販売
連結子会社 (株)オートセブン、他が行っています。

食品・雑貨小売事業　冷凍食品・加工食品等の販売
連結子会社 (株)サンセブンが行っています。

不動産賃貸事業　当社、他が行っています。

その他の事業　二輪車用品・部品の販売、厳選食品の卸販売、DVD・CDのレンタル及び販売、飲食業、農産物の直売、リサイクル用品の買取・販売等
連結子会社 (株)バイクセブン、(株)シーアンドシー、(株)セブンプランニング、(株)めぐみのさと、他が行っています。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会貢献」「自己実現」「願望実現」を経営の基本理念とし、次の7項目の実現を目指し、企業活動を行っております。

- ニーズの多様化に対応した業容拡大をはかります。
- 環境変化対応の新規事業開発に取り組むとともに、トータルカーライフのアドバイザーとして、社会生活基盤の向上に寄与できる企業を目指します。
- 業務用の食材を低価格で提供することで地域社会に貢献できる企業を目指します。
- 業容の拡大の中で社員の自己実現のための機会を積極的に創ります。
- 利益志向重視の事業運営により財務基盤の強化を図ります。
- 投資効率を高めキャッシュフロー志向重視の事業運営を推進します。
- 経済・社会環境の変化に対応できる効率的、フレキシブルな組織体制の確立と、人材確保と育成を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は営業利益重視の経営を推進してまいります。営業利益率5.0%を当面の目標としております。そのために常に顧客ニーズを把握し、売れる商品を必要なだけ仕入る在庫回転率重視の現場第一の店舗運営を徹底します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の方針でも記載の通り、グループ事業を通じて社会に貢献することを目指しております。

そのために、オートバックス事業では、車関連用品販売に加え、自動車保険、整備・車検・板金・塗装・洗車等のサービスの提供を通じ一層の顧客満足の向上をはかり、トータルカーライフサポートを目指してまいります。さらに、中古車の買取・販売、新車の販売のほか販売後のフォローを重視し生涯顧客として満足してゆけるサービスの充実に努めてまいります。

食品・雑貨小売事業では、特に業務用食材を小売販売する「業務スーパー」は、各地域の市場動向を勘案した店舗展開と同時に精肉や青果物や他の生活に密着した付帯メニューの拡充を通じて顧客満足及び付加価値の向上を図つてまいります。

さらに、当社はリユース事業、アグリ事業をそれぞれ中長期的に発展させていく事業として位置づけております。リユース事業におきましては、「良品買館」のフランチャイズ契約を締結し、リユース分野へ参入いたしました。環境への意識が高まるなか、当社が得意とするロードサイドでの店舗展開のノウハウを生かし業容拡大につなげてまいります。

アグリ事業は、産直市場「めぐみの郷」を通じ、新鮮、安心、安全、低価格を実現した農産物の直売所を展開するビジネスモデルです。地元農家との協力体制を構築すると共に、店舗の拡大、PB商品の開発を進め、新しい市場を創造してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

依然として個人消費は引き続き力強さが見られず、小売業界においては厳しい環境が続くと思われます。さらに、人口減少、高齢化、将来不安による節約志向の高まりなど、消費減少傾向に拍車がかかっていくものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループの成長を持続するために下記項目を重点課題として取り組み、さらなる增收増益に向けた基盤づくりを強化してまいります。

①収益向上への取組み

当社グループはこれまで事業戦略の見直しや市場の急激な変化への対応に努め、強固な経営基盤づくりを目指し、まい進してまいりました。さらなる厳しい経済環境において確実に収益を上げ成長を続けるために、店舗在庫の適正管理、グループ企業間・店舗間での人的資源の適正配置を行い、一人当たりの生産性を上げ、さらに不動産コストや広告宣伝費、光熱費にいたるまで徹底的な経費削減等の諸施策を実行することにより、グループ全部門のコストを見直し、収益率の向上に努めてまいります。

②人材育成への取組み

当社グループの基盤は、販売事業にあります。単に物を売るだけでなく専門知識や情報を提供し、お客様に満足を届けること、的確な商品説明やカウンセリング、商品活用を提案することを念頭に、人材の育成を行ってまいりました。社員一人ひとりが小売の原点に立ちかえり、売り切りではなくアフターケアを確実に行い、お客様に満足を与える人材を教育することにより、ファンづくり、生涯顧客づくりに取り組んでまいります。

③市場開拓への取組み

現在の当社グループの主な事業は、車（四輪・二輪）関連事業、食品スーパー・フード関連事業を中心に、今後リユース事業、アグリ事業に積極的に取り組んでまいります。これらグループでのシナジーが検討できる業種・業態に対しては、積極的にM&Aや提携等の手法を用いてグループ全体の業容拡大を目指すとともに、東南アジアへも進出を図ります。

これらの課題に対処するにあたり、コーポレートガバナンスやコンプライアンス、リスク管理などの取り組みを通じ、社会からの信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758	5,806
受取手形及び売掛金	1,468	1,314
商品及び製品	4,193	3,492
原材料及び貯蔵品	0	—
繰延税金資産	199	302
その他	744	798
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,363	11,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,874	※1 11,814
減価償却累計額	△5,872	△6,472
建物及び構築物（純額）	6,002	5,342
機械装置及び運搬具	578	638
減価償却累計額	△327	△383
機械装置及び運搬具（純額）	250	255
土地	※1, ※2 4,006	※1, ※2 3,997
建設仮勘定	10	63
その他	1,232	1,391
減価償却累計額	△790	△938
その他（純額）	442	453
有形固定資産合計	10,712	10,111
無形固定資産		
のれん	343	247
その他	260	312
無形固定資産合計	604	560
投資その他の資産		
投資有価証券	45	41
敷金及び保証金	2,847	2,966
繰延税金資産	350	533
その他	87	75
貸倒引当金	△21	△15
投資その他の資産合計	3,309	3,600
固定資産合計	14,626	14,273
資産合計	24,990	25,987

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
-------------------------	-------------------------

負債の部

流動負債

買掛金	3,107	3,284
短期借入金	※1 5,320	※1 6,470
未払法人税等	406	901
賞与引当金	224	408
役員賞与引当金	—	47
ポイント引当金	88	93
その他	1,726	2,079
流動負債合計	10,873	13,285

固定負債

長期借入金	※1 4,277	※1 2,500
繰延税金負債	47	106
再評価に係る繰延税金負債	※2 56	※2 56
退職給付引当金	259	296
役員退職慰労引当金	144	138
その他	944	956
固定負債合計	5,729	4,053

負債合計

負債合計	16,602	17,338
------	--------	--------

純資産の部

株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	4,412	5,151
自己株式	△44	△483
株主資本合計	8,870	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	4
土地再評価差額金	※2 △536	※2 △536
為替換算調整勘定	9	10
評価・換算差額等合計	△520	△522
少数株主持分	37	—
純資産合計	8,387	8,648
負債純資産合計	24,990	25,987

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	65,297	67,078
売上原価	48,108	49,084
売上総利益	17,189	17,994
販売費及び一般管理費	※1 15,865	※1 15,838
営業利益	1,323	2,155
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	0
受取手数料	69	69
協賛金収入	32	21
その他	160	157
営業外収益合計	266	249
営業外費用		
支払利息	105	100
固定資産処分損	47	11
その他	92	45
営業外費用合計	245	157
経常利益	1,344	2,247
特別利益		
受取保険金	※3 12	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	125	94
たな卸資産評価損	148	—
減損損失	※2 47	※2 328
特別損失合計	321	423
税金等調整前当期純利益	1,034	1,823
法人税、住民税及び事業税	550	1,187
法人税等調整額	209	△225
法人税等合計	759	961
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	15	△8
当期純利益	259	871

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
前期末残高	2,717	2,717
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,717	2,717
利益剰余金		
前期末残高	4,285	4,412
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△132	△132
当期純利益	259	871
当期変動額合計	126	738
当期末残高	4,412	5,151
自己株式		
前期末残高	△19	△44
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△24	△439
当期変動額合計	△24	△439
当期末残高	△44	△483
株主資本合計		
前期末残高	8,768	8,870
当期変動額	—	—
剩余金の配当	△132	△132
当期純利益	259	871
自己株式の取得	△24	△439
当期変動額合計	101	299
当期末残高	8,870	9,170

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	△0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△2
当期変動額合計	7	△2
当期末残高	6	4

土地再評価差額金

前期末残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△536	△536

為替換算調整勘定

前期末残高	7	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	9	10

評価・換算差額等合計

前期末残高	△529	△520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	△1
当期変動額合計	8	△1
当期末残高	△520	△522

少数株主持分

前期末残高	34	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△37
当期変動額合計	3	△37
当期末残高	37	—

純資産合計

前期末残高	8,273	8,387
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△132
当期純利益	259	871
自己株式の取得	△24	△439
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△39
当期変動額合計	114	260
当期末残高	8,387	8,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,034	1,823
減価償却費	1,028	1,011
のれん償却額	104	103
減損損失	47	328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19	37
賞与引当金の増減額（△は減少）	△32	184
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	47
ポイント引当金の増減額（△は減少）	88	5
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	105	100
有形固定資産除却損	137	63
役員賞与の支払額	△2	△9
差入保証金の増減額（△は増加）	△1	△35
売上債権の増減額（△は増加）	△51	154
たな卸資産の増減額（△は増加）	170	697
その他の資産の増減額（△は増加）	349	△47
仕入債務の増減額（△は減少）	244	162
未払消費税等の増減額（△は減少）	△54	129
その他の負債の増減額（△は減少）	8	114
その他	23	11
小計	3,225	4,876
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△104	△99
法人税等の支払額	△276	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,847	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△14	△16
有形固定資産の取得による支出	△1,158	△551
有形固定資産の売却による収入	1	24
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △513	※2 △3
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△150
敷金及び保証金の回収による収入	29	55
預り保証金の受入による収入	123	18
その他の支出	△57	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,653	△745

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,070	△300
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△48	△327
自己株式の取得による支出	△24	△439
配当金の支払額	△132	△131
その他の支出	△132	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	91	△1,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,286	2,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	※1 3,758
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,758	※1 5,806

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 株オートセブン、(株)セブンプランニング、株サンセブン、(株)バイクセブン、(株)サンオートインターナショナル、七福集團有限公司、(株)タカツキ、(株)シーアンドシー</p> <p>上記のうち、(株)シーアンドシーにつきましては、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であります(株)ジョイセブンコーポレーション及び(株)人財アドバンスについては清算したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 株オートセブン、(株)セブンプランニング、(株)サンセブン、(株)バイクセブン、七福集團有限公司、(株)タカツキ、(株)シーアンドシー、(株)めぐみのさと</p> <p>上記のうち、(株)めぐみのさとにつきましては、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であります(株)サンオートインターナショナルについては、(株)タカツキに吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち七福集團有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法による原価法（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、154百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 ③デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～41年 ②無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）による定額法 ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む） 契約残年数を基準とした定額法 ・その他無形固定資産 定額法</p>	<p>②たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法、先入先出法による原価法及び個別法による原価法（いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、154百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 貯蔵品 同左 ③デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） ・ソフトウェア（自社利用） 同左 ・事業用借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む） 同左 ・その他無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に費用（1年）処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。</p> <p>⑤役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備え、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌連結会計年度に費用（1年）処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は25百万円であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑥ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる所要額を計上することとしております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対して、金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>⑥ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	――――――――――
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上値引処理をしていましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度にオートバックス・フランチャイズチェーンにおけるポイントカードシステムが更改され、これに伴い、利用されたポイントの費用をポイント利用された法人が負担する方式からポイントを付与した法人が負担する方式に移行されたことから、ポイントを付与した時点で将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を引当計上することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は4,286百万円「原材料及び貯蔵品」は0百万円であります。</p>	――――――――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産	※1 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 405百万円	建物及び構築物 255百万円
土地 2,566百万円	土地 1,276百万円
計 2,972百万円	計 1,532百万円
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
短期借入金 950百万円	短期借入金 1,250百万円
長期借入金 2,327百万円	長期借入金 2,000百万円
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計 3,277百万円	計 3,250百万円
※2 事業用土地の再評価	※2 事業用土地の再評価
当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地の再評価を行い再評価差額については、56百万円を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、536百万円を「土地再評価差額金」として純資産の部(マイナス表示)に計上しております。	同左
(1) 再評価の実施日 平成14年3月31日	(1) 再評価の実施日 同左
(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。	(2) 再評価の方法 同左
(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △887百万円	(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △927百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 3,664百万円	給与手当 3,620百万円
雑給 1,593百万円	雑給 1,648百万円
賞与引当金繰入額 224百万円	賞与引当金繰入額 408百万円
退職給付費用 40百万円	役員賞与引当金繰入額 47百万円
賃借料 3,238百万円	退職給付費用 42百万円
減価償却費 988百万円	賃借料 3,191百万円
※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
用途 種類 場所	用途 種類 場所
営業店舗 建物及び構築物等 大阪府他（計2店舗）	営業店舗 建物及び構築物等 茨城県他（計7店舗）
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として47百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物22百万円、リース資産21百万円、その他4百万円であります。	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、賃貸用資産については物件毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として 328百万円特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 281百万円、リース資産 5百万円、その他 42百万円であります。
資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、時価は専門取引業者による査定価格によっております。また、資産グループの回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	資産グループの回収可能価額を正味売却価額により測定しており、主として専門取引業者による査定価格によっております。
※3 受取保険金 平成20年1月に発生した業務スーパー馬場山店の火災に伴う受取保険金であります。	3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式 (注)	47,854	47,461	—	95,315
合計	47,854	47,461	—	95,315

(注) 普通株式の自己株式の増加47,461株は、平成20年2月19日付の取締役会決議による自己株式の買付による増加47,400株及び単元未満株式の買取による増加61株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	66	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,336,400	—	—	13,336,400
合計	13,336,400	—	—	13,336,400
自己株式				
普通株式 (注)	95,315	800,000	—	895,315
合計	95,315	800,000	—	895,315

(注) 普通株式の自己株式の増加800,000株は、平成22年2月23日付の取締役会決議による自己株式の買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	66	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	211	利益剰余金	17.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,758	現金及び預金勘定 5,806
預入期間が3か月を超える定期預金 一	預入期間が3か月を超える定期預金 一
現金及び現金同等物 3,758	現金及び現金同等物 5,806
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シー・アンド・シーを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社めぐみのさとを連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
流動資産 682	流動資産 8
固定資産 132	固定資産 19
のれん 323	のれん 19
流動負債 △377	流動負債 36
固定負債 △16	株式の取得価額 10
株式の取得価額 743	子会社の現金及び現金同等物 △6
子会社の現金及び現金同等物 △230	差引：連結の範囲の変更
差引：連結の範囲の変更	を伴う子会社株式の取得
を伴う子会社株式の取得による支出 513	による支出 3
による支出	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,194	2,627	31,524	829	5,121	65,297	—	65,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	0	5	1,962	8	2,012	△2,012	—
計	25,230	2,627	31,529	2,792	5,130	67,310	△2,012	65,297
営業費用	24,263	2,838	30,817	2,451	5,375	65,747	△1,773	63,974
営業利益（又は営業損失）	966	△210	712	340	△245	1,562	△239	1,323
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,221	170	4,264	8,953	2,085	23,695	1,295	24,990
減価償却費	262	3	225	414	101	1,007	21	1,028
減損損失	—	—	17	—	30	47	—	47
資本的支出	311	—	103	609	232	1,257	29	1,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額（百万円）	616	当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用 であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額（百万円）	2,829	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資 資金（投資有価証券）、管理部門にかかる資産等 であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、オートバックス事業で29百万円増加し、新車・中古車事業で4百万円、その他の事業で30百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資産が、オートバックス事業で118百万円、新車・中古車事業で4百万円、その他の事業で30百万円減少しております。

(ポイント引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)⑥に記載のとおり、従来、顧客に付与されたポイントは利用された時点で売上高引当処理をしていましたが、当連結会計年度より、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高及び営業利益が、オートバックス事業で、それぞれ88百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,526	1,488	33,489	824	5,750	67,078	—	67,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	0	11	1,856	4	1,879	△1,879	—
計	25,533	1,488	33,500	2,681	5,754	68,958	△1,879	67,078
営業費用	24,233	1,452	32,566	2,337	5,960	66,550	△1,626	64,923
営業利益（又は営業損失）	1,300	36	934	343	△205	2,407	△252	2,155
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	8,815	98	4,767	8,412	2,260	24,354	1,632	25,987
減価償却費	246	—	235	400	105	988	23	1,011
減損損失	—	—	42	194	91	328	—	328
資本的支出	204	—	296	40	154	695	131	827

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額（百万円）	759	当社の総務・財務部門等の管理部門等に係る費用 であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額（百万円）	3,540	当社における余資運用資金（現預金）、長期投資 資金（投資有価証券）、管理部門にかかる資産等 であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 630円 61銭	1株当たり純資産額 695円 13銭
1株当たり当期純利益 19円 57銭	1株当たり当期純利益 66円 47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19円 41銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	259	871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	259	871
期中平均株式数 (千株)	13,241	13,107
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-2	—
(うち親会社の持分比率変動等による もの(税額相当額控除後)) (百万円)	(-2)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342	1,488
前払費用	136	133
繰延税金資産	16	8
短期貸付金	402	148
未収入金	475	882
その他	3	3
流動資産合計	2,377	2,665
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,119	6,970
減価償却累計額	△3,546	△3,869
建物（純額）	3,573	3,101
構築物	334	340
減価償却累計額	△212	△233
構築物（純額）	122	107
機械及び装置	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	16	26
減価償却累計額	△10	△18
車両運搬具（純額）	5	8
工具、器具及び備品	119	144
減価償却累計額	△92	△103
工具、器具及び備品（純額）	26	41
土地	2,819	2,810
建設仮勘定	6	56
有形固定資産合計	6,554	6,125
無形固定資産		
借地権	50	45
ソフトウエア	24	107
その他	12	13
無形固定資産合計	87	165

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
-----------------------	-----------------------

投資その他の資産		
投資有価証券	26	27
関係会社株式	4,811	4,850
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,142	1,280
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	486	562
敷金及び保証金	1,217	1,185
その他	33	28
貸倒引当金	△49	△134
投資その他の資産合計	7,679	7,810
固定資産合計	14,322	14,101
資産合計	16,699	16,766
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,520	4,970
未払金	86	77
未払費用	42	27
未払法人税等	253	585
未払消費税等	—	39
預り金	6	1
前受収益	186	188
賞与引当金	6	58
役員賞与引当金	—	47
設備関係未払金	29	57
その他	1	—
流動負債合計	4,133	6,053
固定負債		
長期借入金	4,000	2,500
退職給付引当金	10	12
役員退職慰労引当金	144	138
長期預り敷金保証金	1,097	1,129
再評価に係る繰延税金負債	56	56
固定負債合計	5,309	3,835
負債合計	9,442	9,888

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
-----------------------	-----------------------

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金	2,723	2,723
資本剰余金合計	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	68	68
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	256	315
利益剰余金合計	3,330	3,389
自己株式	△44	△483
株主資本合計	7,795	7,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
土地再評価差額金	△536	△536
評価・換算差額等合計	△537	△536
純資産合計	7,257	6,878
負債純資産合計	16,699	16,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,286	2,205
関係会社受取配当金	349	604
その他の収益	394	483
営業収益合計	3,030	3,293
営業費用		
売上原価	2,083	1,984
販売費及び一般管理費	616	759
営業費用合計	2,700	2,744
営業利益	330	549
営業外収益		
受取利息及び配当金	31	21
還付加算金	7	0
その他	6	2
営業外収益合計	45	23
営業外費用		
支払利息	75	72
支払手数料	5	2
固定資産処分損	12	1
為替差損	1	—
その他	29	7
営業外費用合計	122	83
経常利益	253	489
特別損失		
店舗閉鎖損失	97	—
関係会社株式評価損	238	67
関係会社清算損	15	—
減損損失	—	185
貸倒引当金繰入額	—	85
特別損失合計	350	337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△97	151
法人税、住民税及び事業税	△29	27
法人税等調整額	87	△67
法人税等合計	58	△39
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156	191

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,785	1,785
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,785	1,785
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
資本剰余金合計		
前期末残高	2,723	2,723
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,723	2,723
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74	74
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	74	74
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	545	256
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△132	△132
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156	191
当期変動額合計	△288	59
当期末残高	256	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,619	3,330
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△132
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156	191
当期変動額合計	△288	59
当期末残高	3,330	3,389
自己株式		
前期末残高	△19	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△439
当期変動額合計	△24	△439
当期末残高	△44	△483
株主資本合計		
前期末残高	8,108	7,795
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△132
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156	191
自己株式の取得	△24	△439
当期変動額合計	△313	△379
当期末残高	7,795	7,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	△536	△536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△536	△536
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△536	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△537	△536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,571	7,257
当期変動額		
剰余金の配当	△132	△132
当期純利益又は当期純損失 (△)	△156	191
自己株式の取得	△24	△439
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	0
当期変動額合計	△314	△379
当期末残高	7,257	6,878

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役

福田 弘 (現 取締役人事部長)

・退任予定監査役

(社外・常勤) 監査役

池谷 秀人

③ 就任予定日

平成22年6月29日